

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和6年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスパルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 佐藤 隆司	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	https://www.nief.or.jp
市所管課	観光・国際交流部 国際課	電子メール	kyokai@nief.or.jp
基本財産 (基本金)	900,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	900,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。(公益財団法人新潟市国際交流協会定款より)		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供 (公益財団法人新潟市国際交流協会定款より)		

2. 主要事業

事業名①		日本語講座						
事業概要	(概要) 外国籍市民を対象とした日本語講座を学習段階別クラスに午前5クラスと夜3クラス設け、授業を行う。(春・秋の年2回のコース)							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・増加が見込まれる外国籍市民等のコミュニケーション支援の強化を図る。 ・国が示した日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針として日本語教育の機会の拡充が求められており、新潟市においての一翼を担う。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
-	-	収入額	千円	予算	727	955	1000	1073
				決算	938	947	1,241	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
受講生数	R6	人	68	-	-			
	R5	人	90	112	外国籍住民の増加に伴い、受講生数も増加したよう。			
	R4	人	80	78	昨年度と横ばいで推移。コロナ対策の緩和により今後受講者数が増える予想する。			
	R3	人	60	82	コロナ禍により帰国できない外国籍住民が多教受講したため			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R6							
	R5							
	R4							
	R3							
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R6							
	R5							
	R4							
	R3							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	外国籍市民等へのコミュニケーション支援の機会を作り、外国籍市民等の日本語能力の向上に貢献している。
---------------------	---

2. 主要事業

事業名②	外国を知る講座及び子どもたちが世界に親しむ日事業							
事業概要	<p>(概要) 国際交流員（米・韓・仏・露・中）や外部講師を招き、外国の文化や社会を紹介する市民対象の各種講座を開講する。（外国を知る講座） 子どもたちが外国語絵本の読み聞かせや各国の紹介、クラフト作りなど楽しみながら外国や外国語に触れるきっかけとなる機会を提供する。（子どもたちが世界に親しむ日）</p> <p>※外国語絵本の読み聞かせと子どもが外国に触れる事業を令和4年度より「子どもたちが世界に親しむ日」事業として独立させたため、その計画値・実績も含む。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 市の姉妹都市等の文化や社会を市民に紹介することにより、市民の国際理解や交流に繋げるとともに、外国語絵本の読み聞かせ等を実施し、子どもの頃から外国に触れることで多文化共生の意識を育む。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
-	-	収入額	千円	予算	16	65	344	177
				決算	6	52	308	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
参加者数（延べ）	R6	人	407	-	-			
	R5	人	550	512	外国語絵本の読み聞かせで幼稚園や保育園に向いたことで参加者が増えた。また、韓国やフランスの講座が人気で参加者数が多くなったが、ロシアに関する事業を中止したため、計画数には届かなかった。			
	R4	人	375	350	新規有料事業の実施や外国語絵本の読み聞かせを拡充したことで参加者数は昨年度より増加したが、世界情勢に鑑み、ロシアに関する事業を中止したため、計画数には届かなかった。			
	R3	人	310	302	新型コロナウイルスまん延防止等重点措置適用に伴い、会場であるクロスバルにいがたが閉館し5講座が中止となったため、計画人数を下回った。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R6							
	R5							
	R4							
	R3							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	外国の文化や社会を市民に紹介したり、外国語に触れる機会を提供することにより、国際理解の促進に貢献している。							

2. 主要事業

事業名③		市民国際活動促進補助						
事業概要	(概要) 市内の国際化を推進する市民団体等が実施する国際交流・国際協力・多文化共生事業に対し、補助金を交付し、活動を支援する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 民間による交流事業や展示事業などの活動がより活発化し、市民にも国際交流がより浸透する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
-	-	支出額	千円	予算	2,022	1,022	620	2,020
				決算	488	893	520	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
交付件数	R6	件	20	-	-			
	R5	件	20	7	申請団体の取下げや中止があり、件数が少なくなった。助成金額も少なくなったため予算を補正した。			
	R4	件	25	12	新型コロナウイルス感染症の影響が残っているが、件数は増加した。しかし、大人数参加の事業が少ないせいか1件当たりの助成額が少なく、予算を補正した。			
	R3	件	25	5	新型コロナウイルス感染症の蔓延状況が続き、市民団体の活動がますます縮小した。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R6							
	R5							
	R4							
	R3							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R6							
	R5							
	R4							
	R3							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		市民団体に補助金を交付することにより、国際交流活動の推進に貢献している。						

2. 主要事業

事業名④		広報紙や外国語情報紙の発行及びホームページIT関係等						
事業概要	<p>(概要) 協会主催事業や市内のイベント等を紹介する広報紙と4か国語（英・中・韓・露）の言語による生活と身近な情報等を掲載した情報紙を毎月発行し、併せてHPにも掲載し、希望者にはメルマガで配信する。令和5年度からは新規でベトナム語情報紙の発行を年4回行っている。 ペーパーレス化を進めるため、配布先の意向も聞きながら、郵送からメルマガ配信に移行させている。 ホームページは、自動翻訳ができるシステムとなるよう準備を進めている。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・生活に役立つ情報や市政情報等を在住外国籍市民等に届けるとともに、市民への国際交流イベント情報等も発信している。 ・協会ホームページに新潟市ホームページのリンクを貼ることで新潟市の情報にもアクセスできるようにしている。 ・災害時に多言語で発信し、外国籍市民に情報を届けられるようにする。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	<small>予算・決算</small>	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
-	-	支出額	千円	予算	950	976	862	1,369
				決算	889	705	656	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
広報紙「かけはし」発行部数	R6	部	12,000	-	-			
	R5	部	12,000	12,000	12,000	計画値とおりの実績となった。		
	R4	部	13,200	13,200	13,200	設置施設を訪れる人の増加に伴い、配架する紙媒体の需要が昨年度より増えた。		
	R3	部	16,800	12,720	12,720	メールマガジンでの情報発信を増やすとともに、コロナ禍による紙媒体設置施設からの部数削減要請		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
外国語情報紙発行部数	R6	部	20,400	-	-			
	R5	部	14,400	15,600	15,600	メルマガ配信の件数を入れることとしたので増加。		
	R4	部	15,240	14,160	14,160	メールマガジンでの情報発信を増やし、紙媒体を削減した。		
	R3	部	15,240	15,480	15,480	入国制限が緩和され、留学生などの入国が可能となり、紙媒体設置施設からの要望部数が増加した。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R6							
	R5							
	R4							
	R3							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	様々な情報の発信や、市民団体活動の紹介をすることにより、外国籍市民等に必要な情報が届くことに貢献している。
----------------------------	---

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和6年7月1日 現在 (単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	2
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	3
職員数	18	15	15	18
常勤	2	1	1	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	2	1	1	2
他団体からの派遣				
非常勤	16	14	14	16
市兼任	12	9	9	10
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	4	5	5	6
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和6年7月1日 現在 (単位:人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員の状況	管理職				
	一般職	6	6	6	8
	合計	6	6	6	8
年齢構成	20代以下				
	30代	1	1	1	2
	40代	2	2	1	1
	50代	3	2	3	3
	60代以上		1	1	2
	合計	6	6	6	8

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(予算)
報酬・給与等	28,794	26,658	27,976	35,593
内 市職員分	0	0	0	0
役員	7,718	7,792	8,356	9,800
常勤	7,471	7,493	8,070	9,450
内 市職員分				
非常勤	247	299	286	350
内 市職員分				
職員	21,076	18,866	19,620	25,793
常勤	7,892	4,033	4,408	9,913
内 市職員分				
非常勤	13,184	14,833	15,212	15,880
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,735	3,746	4,035	4,725
常勤職員	3,946	4,033	4,408	4,956
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般正味財産増減の部	経常収益	38,973	37,654	39,932
	基本財産運用益	2,749	3,037	3,345
	特定資産運用益	3	5	11
	受取会費	272	266	264
	事業収益	967	1,054	1,555
	自主事業収益	967	1,054	1,555
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	34,039	30,684	32,568
	その他経常収益	943	2,608	2,189
	経常費用	45,107	41,407	43,984
	事業費	22,958	22,855	23,759
	公益目的事業費	22,958	22,855	23,759
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	22,149	18,552	20,225
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 6,134	▲ 3,753	▲ 4,052
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 6,134	▲ 3,753	▲ 4,052	
経常外収益	100,000			
経常外費用				
当期経常外増減額	100,000	0	0	
当期一般正味財産増減額	93,866	▲ 3,753	▲ 4,052	
一般正味財産期首残高	8,371	102,238	98,485	
一般正味財産期末残高	102,238	98,485	94,432	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	3,104	5,612	5,274
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 103,404	▲ 5,371	▲ 5,313
	当期指定正味財産増減額	▲ 100,300	241	▲ 39
	指定正味財産期首残高	1,002,400	902,100	902,341
指定正味財産期末残高	902,100	902,341	902,302	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高				
正味財産期末残高	1,004,338	1,000,826	996,734	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	36,323	30,910	32,804
役員分	7,718	7,792	9,480
職員分	28,605	23,118	23,324

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部	資産の部合計	1,023,398	1,005,176	1,001,291
	流動資産	23,947	10,414	10,209
	現金預金	23,912	10,372	10,126
	未収金	4	8	13
	有価証券			
	その他流動資産	31	34	70
	固定資産	999,451	994,762	991,082
	基本財産	900,000	900,000	900,000
	特定資産	99,216	94,527	90,847
	その他固定資産	235	235	235
	有形固定資産			
	無形固定資産	235	235	235
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	19,060	4,350	4,556
	流動負債	18,994	4,214	4,261
	短期借入金			
	その他流動負債	18,994	4,214	4,261
	固定負債	66	136	295
	長期借入金			
その他固定負債	66	136	295	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,004,338	1,000,826	996,735
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	902,100	902,341	902,302
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	900,000	900,000	900,000
	(特定資産充当額)	2,100	2,341	2,302
	一般正味財産	102,238	98,485	94,433
	代替基金			
	その他一般正味財産	102,238	92,050	94,433
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	97,050	92,050	88,250	
負債の部及び正味財産の部合計	1,023,398	1,005,176	1,001,291	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市財政支出等の合計	34,039	30,684	32,332
補助金	34,039	30,684	32,332
事業費補助金			
運営費補助金	34,039	30,684	32,332
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団は、在住外国籍市民等及び留学生への支援や市民の諸外国との交流・協力活動の推進を行い、新潟市の掲げる「国際交流・多文化共生の促進」の一翼を担う目的で新潟市が設立した団体である。今後も公益性を重視した事業が継続できるよう、市からの財政支援が引き続き必要である。令和3年度より市からの補助金対象は管理費と人件費のみとなり、事業費には基本財産を取り崩して充てることとなった。令和6年度より多文化共生社会の推進が市の重点施策となり、当財団の人員強化のためプロパー職員1名を令和6年度に新規採用したことで人件費が増加した。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,004,338	1,000,826	996,735
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 900,000	▲ 900,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲ 97,285	▲ 88,485
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 10,460	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 2,400	▲ 2,100	▲ 2,302
遊休財産額	▲ 8,522	1,441	5,948

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称〔(公財)新潟市国際交流協会 中期計画〕 計画期間 令和6年度～ 令和8年度
概要・数値目標	
概要 (公財)新潟市国際交流協会定款第2章で規定する、設立目的であり本来業務の根幹である4つの柱(在住外国人及び留学生の支援、国際理解及び異文化理解の促進、国際交流及び協力活動の推進、広報、啓発並びに情報の収集及び提供)を、この3年間で重点的に強化すべき「多文化共生のまちづくり」と「国際理解促進及び国際交流・協力の推進」の大きな2つの施策に絞り込むことで、実施する事業を国の施策「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」や社会情勢に応じて都度検討を重ね、新規、拡充、見直し等、事業の再構築を図る。	
	無 未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕
●	有 依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種〔税理士〕
●	無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 令和4年度～ 〔インターネット環境を整備し、業務の効率化を図った。 今後、共有フォルダ・給与計算ソフト等を整備していく予定。〕
	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 令和2年度～ 〔オンライン研修を活用することで、更に、積極的に各種研修・講演等に参加している。〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
●	有 策定時期 平成12年度～ 規定名称 情報公開規程
	無 未整備理由〔 〕
	団体ホームページ掲載
●	定款等 平成13年度～
●	事業内容 平成13年度～
●	役員名簿 平成13年度～
●	役員報酬 平成24年度～
●	事業報告 平成13年度～
●	正味財産増減計算書 平成13年度～
●	貸借対照表 平成13年度～
●	事業計画書 平成13年度～
●	予算概要 平成13年度～

<p>改善対応区分</p> <p>A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)</p> <p>B:改善の取組の効果が始まっている</p> <p>C:改善の取組に着手</p> <p>D:改善の取組に向けて検討中</p> <p>E:今は実施せず今後の課題とする</p>
--

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		会員数や寄付の増加につながるためのPDCAを継続的に実施する必要がある。有益な事業の企画等をもって有効な具体策を打ち出すべきである。					
改善に向けた取組み	改善のために取り組んだ内容	会員の増加につなげるため、会員特典に有料事業の参加費優遇を追加し、各事業の際にも賛助会員制度の周知を行った。					
	取組みによる成果	事業で賛助会員制度の周知を行った結果、新規会員獲得に繋がった。					
	改善・対応区分	A	B	● C	D	E	
	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	意見聴取	計画	1,740,000	1,970,000	2,005,000		
		実績	1,748,268	2,182,750			
	進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 事業参加者は国際交流に興味がある人が多く、呼びかけると賛助会員への加入を前向きに考えてくれる人が多い傾向にあったため、今後も継続していく。					
	今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 事業の有料化を進めているが、料金設定によっては参加者が少なくなる。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 収益性と公益性のバランスを考えながら参加費を検討していく。					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>平成25年度までは、費用を賄える基本財産運用益を得ることができたが、高金利で運用していた外国債券が次々と早期償還となり、平成28年度ですべて償還となった。以降、市の方針に従い短期の国内債券等を選択することとなったが、国内金利は超低金利時代となり、基本財産運用益が激減したため、市の補助金に頼らざるを得ない状況である。しかし令和2年度に新潟市からは、厳しい財政状況により更なる行財政改革を進める中、協会保有の基本財産の取り崩しによる対応を求められた。協会としては、理事会及び評議員会の議決を経て、令和3年度以降は基本財産の一部取り崩しにより、公益目的事業の財源確保を図っている。財務の健全性に向けて、有料事業の実施等自主財源を増やす努力を継続して行う一方で、補助金の額については、引き続き市と協議していく。</p>
団体の自立性	<p>当初は、基本財産運用益で協会の運営を行うことが出来、また市兼務職員を削減するなど団体の自立性を高めてきたが、昨今の超低金利状況で、基本財産運用益だけでは協会の運営は難しく、市の補助金に頼らざるを得ない状況であった。しかし令和3年度以降は、基本財産の一部を取り崩し、それを公益目的事業に充てることとした。とはいえ、市からの補助金は当協会にとっては不可欠である。当協会は市の多文化共生社会の実現に向けた施策の一翼を担う目的で設立した団体であり、今後の新潟市の多文化共生社会の実現に向けて役割は大きく、補助金については引き続き市と協議するとともに、有料事業の実施等自主財源の増を目指し、財政的な自立性が向上するよう努力したい。</p> <p>人員の面においては、令和6年度より協会にて実務を行う新潟市の兼務職員は相談員のみとなり、協会の自立性は高まってきている。</p>
経営の効率性・適正性	<p>事業手法の見直しや創意工夫により経費の削減を図りながら、管理運営の効率化を進め、経費の節減を行う。賛助会員を含む協会支援者に取組や活動状況を周知するとともに、新たな会員の獲得による収入の確保に努めている。また、令和4年度からの有料事業を継続しつつ、令和6年度も増収に向けて事業を進めていく。また、協会内の共有フォルダや給与計算ソフトを導入することで仕事の効率性や正確性を高めていきたい。</p>
その他	<p>令和4年4月に総務大臣から地域国際化協会としての認定を受け、同時に地域国際化協会連絡協議会にも加盟した。他の自治体の国際化協会とのネットワークができたことで、災害時の連携のみならず、様々なテーマについて意見交換をし、新たな事業や取り組みの参考としている。</p>

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>昨今、国内では入管法の改正を受け、外国人材受け入れ政策が本格化し、外国人人口の増加が見込まれている。国は「日本語教育の推進に関する法律」の施行や「地域における多文化共生推進プラン」を改訂し、多文化共生推進に係る計画の見直し等を地方自治体にも求め、地域国際化協会も大きな役割を担うことになっている。新潟市においても、多文化共生社会の推進を重点施策とし、当協会がその役割を担うことになっていく中で、市との連携や補助金は不可欠であるが、自主財源の確保等に力を入れながら、事業の取捨選択をし整理も進めていく。</p>

【所管課による評価】

<p>本市の国際化推進にあたり、取り組みのひとつである多文化共生のまちづくりの大きな役割を担っている。自主財源を確保するため、賛助会員の獲得などの努力は継続して行っている。事業の公益性を鑑みると、市からの直接的支援は必要だが、引き続き自主財源の確保やニーズに対応した事業展開などの努力は必要。</p>
--